

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	9,675,503	9,983,049	41,983,794
経常利益(千円)	430,557	559,751	2,549,680
四半期(当期)純利益(千円)	28,235	290,379	996,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,265	273,585	992,753
純資産額(千円)	11,266,328	12,084,754	12,246,791
総資産額(千円)	17,487,366	17,993,155	17,831,292
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.26	23.33	80.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	67.2	68.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気低迷から緩やかな回復基調となりつつあるものの、ユーロ圏の債務問題を背景とした海外景気の減速懸念や電力の供給不安等により、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

食関連業界におきましても、個人消費の低迷が生活防衛意識や節約志向により長期化しており、経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、前年同期は震災直後の自粛ムードの広がりや関東を中心とした計画停電による営業短縮を受け、販促企画の大幅縮小を余儀なくされましたが、当期はひな祭りを皮切りに、春の感謝祭など全力でスタートダッシュを図ってまいりました。

また、出退店につきましても、積極的に店舗のスクラップ&ビルド、移転新装や新業態のフードコート対応グリルレストランを出店するなど9店を出店し12店を閉鎖するとともに、精肉本店や三尺三寸箸ルミネ新宿店の全面改装を行なってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,983,049千円(前年同期比3.2%増)、営業利益は558,612千円(同30.2%増)、経常利益は559,751千円(同30.0%増)、四半期純利益は290,379千円(同928.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

花見シーズン、ゴールデンウィークへの焼肉企画や、調達力を活かした希少部位展開による集客力強化を図りました。

また、精肉本店の全面改装を行い、これにあわせて柿安オンラインショップ(ネット通販)機能を移し、品揃え強化を図るとともに、宅配に着手しました。

この結果、当事業の売上高は3,470,155千円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は224,908千円(同21.4%減)となりました。

(b) 惣菜事業

お花見やゴールデンウィークを中心に春の行楽シーズンに向け、弁当類の強化を図るとともに、JR名古屋高島屋ダイニングの柿安牛めし併設型店舗への新装、及び「松阪牛入りすき焼きメンチ」「ピフテキメンチ」などのオリジナル揚物類と柿安牛めしの複合型店舗を東京ソラマチに出店いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,114,364千円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益は440,448千円(同39.5%増)となりました。

(c) 食品事業

ホワイトデー、母の日のパーソナルギフト、和菓子ギフトによる手土産需要対応や、月中、月末それぞれ3日間限定での自家需要向け商品の販売により、お中元、お歳暮期以外の平月期間の強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は424,197千円(前年同期比7.7%減)、セグメント損失は40,004千円(前年同期は12,605千円の損失)となりました。

(d) 和菓子事業

「生どら焼き(いちご)」「抹茶餡の柏餅」などの新商品投入や「冷やしみたらし」「水まんじゅう」をはじめとする涼菓シリーズの早期展開により、店頭の彩り、季節感の演出を強化するとともに、『おはぎ1億個突破キャンペーン』を実施しました。

この結果、当事業の売上高は1,142,776千円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は101,814千円(同0.5%減)となりました。

(e) レストラン事業

グリル部門に続き、ビュッフェ部門にも「肉の日」企画として、「塩麹唐揚げ、ローストビーフ、豚角煮」の特別3種盛りプレートの提供を開始するなど、集客企画の充実を図るとともに、「グリルカキヤス東京スカイツリータウンソラマチ店」の出店により、フードコート対応グリル業態の展開を開始しました。

この結果、当事業の売上高は1,812,368千円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は120,583千円(同356.5%増)となりました。

(f) その他

柿安グループの店舗を設けていない百貨店・量販店等において、柿安総合催事を実施いたしました。

この結果、その他の売上高は19,187千円、セグメント利益は2,454千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ161,862千円増加し、17,993,155千円となりました。主な要因は、現金及び預金505,475千円の減少がありましたが、売掛金230,025千円、新規出店に伴う有形固定資産218,154千円及び仕掛品192,899千円の増加によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ323,899千円増加し、5,908,400千円となりました。主な要因は未払法人税等476,666千円の減少がありましたが、未払金382,833千円、買掛金242,772千円及び賞与引当金179,608千円の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ162,037千円減少し、12,084,754千円となりました。主な要因は利益剰余金145,243千円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	12,446,700	-	1,269,238	-	1,074,763

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,444,800	124,448	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	124,448	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸8番地	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,410,305	5,904,829
受取手形及び売掛金	2,612,782	2,842,807
商品及び製品	222,439	275,521
仕掛品	106,204	299,103
原材料及び貯蔵品	138,953	180,378
繰延税金資産	250,046	289,260
その他	57,105	27,240
貸倒引当金	25,576	27,387
流動資産合計	9,772,261	9,791,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,163,138	3,382,395
土地	2,282,565	2,282,565
その他(純額)	730,962	729,860
有形固定資産合計	6,176,666	6,394,821
無形固定資産		
その他	142,071	135,706
無形固定資産合計	142,071	135,706
投資その他の資産		
投資有価証券	164,689	139,430
繰延税金資産	424,054	374,786
差入保証金	928,935	947,288
その他	222,613	209,367
投資その他の資産合計	1,740,293	1,670,872
固定資産合計	8,059,031	8,201,400
資産合計	17,831,292	17,993,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202,123	1,444,896
未払金	316,394	699,227
未払法人税等	724,012	247,345
未払費用	886,434	981,250
賞与引当金	354,719	534,327
役員賞与引当金	33,000	8,250
その他	570,795	547,528
流動負債合計	4,087,479	4,462,825
固定負債		
長期借入金	897,500	842,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
退職給付引当金	3,222	3,566
役員退職慰労引当金	95,806	-
資産除去債務	491,931	498,477
その他	8,561	101,030
固定負債合計	1,497,021	1,445,574
負債合計	5,584,500	5,908,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	9,919,504	9,774,260
自己株式	372	372
株主資本合計	12,263,133	12,117,889
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	16,341	33,134
その他の包括利益累計額合計	16,341	33,134
純資産合計	12,246,791	12,084,754
負債純資産合計	17,831,292	17,993,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	9,675,503	9,983,049
売上原価	5,398,336	5,373,858
売上総利益	4,277,166	4,609,191
販売費及び一般管理費	3,848,111	4,050,578
営業利益	429,054	558,612
営業外収益		
受取利息	931	1,097
協賛金収入	3,545	1,153
その他	5,897	5,981
営業外収益合計	10,374	8,231
営業外費用		
支払利息	5,975	4,137
その他	2,895	2,954
営業外費用合計	8,871	7,091
経常利益	430,557	559,751
特別損失		
固定資産除売却損	43,770	15,590
減損損失	-	5,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	276,357	-
その他	14,592	270
特別損失合計	334,720	20,864
税金等調整前四半期純利益	95,836	538,887
法人税、住民税及び事業税	218,300	229,300
法人税等調整額	150,698	19,208
法人税等合計	67,601	248,508
少数株主損益調整前四半期純利益	28,235	290,379
四半期純利益	28,235	290,379

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,235	290,379
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,969	16,793
その他の包括利益合計	15,969	16,793
四半期包括利益	12,265	273,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,265	273,585
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成24年5月18日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成24年5月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、本制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労引当金98,420千円を流動負債の「未払金」(4,250千円)及び固定負債の「その他」(94,170千円)へ振り替えております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	158,432千円	150,485千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	348,498	28	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	435,622	35	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,452,589	2,820,161	459,384	1,114,637	1,828,729	9,675,503	-	9,675,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286,623	5,071	79,496	26,484	5,676	403,352	403,352	-
計	3,739,212	2,825,233	538,880	1,141,122	1,834,405	10,078,855	403,352	9,675,503
セグメント利益 又は損失()	286,267	315,808	12,605	102,371	26,417	718,258	289,204	429,054

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 289,204千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 299,484千円及びその他調整額10,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,470,155	3,114,364	424,197	1,142,776	1,812,368	9,963,862	19,187	9,983,049	-	9,983,049
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	286,243	3,806	74,942	32,067	4,038	401,097	-	401,097	401,097	-
計	3,756,398	3,118,171	499,140	1,174,844	1,816,406	10,364,960	19,187	10,384,147	401,097	9,983,049
セグメント利益 又は損失()	224,908	440,448	40,004	101,814	120,583	847,749	2,454	850,203	291,591	558,612

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 291,591千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 303,573千円及びその他調整額11,982千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「惣菜事業」セグメントにおいて、店舗資産(3店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,003千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円26銭	23円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,235	290,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,235	290,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,446	12,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月5日

株式会社柿安本店
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。